

事務事業コード	742310	事務事業名	治山事業	担当部	農林水産部
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	林務水産課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	林務グループ
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		電話番号	45-5111
				内線番号	2361
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	6	農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 37 年度~)
	項	2	林業費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	治山事業費	根拠法令・条例等	森林法・地方自治法
	コード	742310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
治山事業の実施(構造物・掘削・植栽等)により山林等の保護を図り、公共施設及び人家等を守る。 ①県単補助治山事業(事業主体・市) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(人家等2戸以上の保護・その他) 県補助70%、住民分担10% ②県営県単治山事業(事業主体・県) 1箇所の事業費が80万円以上800万円以下であって、次に該当するもの。(公共施設の保護・重要なため池又は用排水施設の保護・農地2ha・その他) 市10%負担、住民分担なし			県単補助治山事業2箇所 県営県単治山事業2箇所				
			平成22年度計画				
			県単補助治山事業3箇所 県営県単治山事業5箇所				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	施工箇所数	箇所	2	4	8	5	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	公共施設(道路・水路・河川・建物) 農地・ため池・人家・山林	保全対象数	件	6	12	24	16
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復を図る。	復旧箇所数	件	2	4	8	5
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	安全性が確保される。	危険箇所に対する整備済み箇所の割合=工事進捗率	%	52.6	52.7	53.0	54.0
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	17,606	22年度(予算)	22,605	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 県が国の補助に適用しない荒廃地の復旧及び荒廃の恐れのある山地の予防工事を行うため、昭和37年7月1日に要綱を制定し、事業が開始された。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 市民の治山事業への理解や関心が高まり、市民からの要望が増加傾向にある。
	補正予算		0				
	予算合計		17,606		22,605		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 森林所有者や市民から治山事業の推進要望がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 80万以下の復旧工事を検討してほしい。
	県支出金		7,770				
	地方債		0				
	その他		1,110				
	一般財源		7,507				
	支出合計		16,387				

事務事業 コード	742310	事務 事業名	治山事業				担当部	農林水産部		
							担当課	林務水産課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	54	126	180	55	126	181	55	126	181
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	59	115	174	223	517	740	223	517	740
消耗品費	44	80	124	115	267	382	115	267	382
燃料費	15	35	50	108	250	358	108	250	358
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費				1	3	4	1	3	4
通信運搬費				1	3	4	1	3	4
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,103	535	1,638	192	448	640	192	448	640
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	4,751	8,024	12,775	3,734	15,706	19,440	3,734	15,706	19,440
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	35	80	115						
19 負担金補助・交付金	1,505		1,505	1,600		1,600	1,600		1,600
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	7,507	8,880	16,387	5,805	16,800	22,605	5,805	16,800	22,605

財源内訳	国								
	県		7,770	7,770		14,700	14,700		14,700
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他		1,110	1,110		2,100	2,100		2,100
一般財源	7,507		7,507	5,805		5,805	5,805		5,805
計	7,507	8,880	16,387	5,805	16,800	22,605	5,805	16,800	22,605

補助率	国								
	県		70%			70%		70%	
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	17,606 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	17,606 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
住民分担10%
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	742310	事務事業名	治山事業	担当部	農林水産部
				担当課	林務水産課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られ、安全性が確保される。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設の保護及び市民の安全を確保することは、市の義務(地方自治法)であり、妥当性がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	「対象」の「公共施設や人家等」は公的及び人命関連施設のため、妥当。「意図」の「森林崩壊地の早期復旧により、公益的機能の回復が図られる」は公共施設の利用促進や市民の安全確保であるため、妥当。
	B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある
廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?		<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	荒地や危険箇所が増加や被害の拡大が考えられる。
類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?		<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 県単急傾斜地崩壊対策事業等 山の崩壊を防止する治山事業であり、緊急箇所の検討などで連携はとっているが、対象が異なるため統廃合はできない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	標準工法による整備が原則であり、削減余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	元住民等が事業推進員として、サポートしていただくケースも稀にあるが、事務については職員で対応しているため、削減余地は無い。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県を含め、市全域を対象に検討を行い、緊急な箇所から行っているため、公平・公正である。事業採択の判断の明確化を県に要望する。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 有効かつ適切な事業であるが、緊急性があるものに対するの早期対応、早期事業採択に努めたい。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H19 年度~)
	項	3	河川費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	河川管理費	根拠法令・条例等	
	コード	761410			
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
河川は、上流の水を速やかに下流に流す必要があることから、市が管理する河川(準用河川65本、普通河川99本)の堤防陥没・浸食等、小規模な被災箇所の修繕補修や除草など日常管理を行う。			河川護岸の老朽化に伴う護岸補強工事(単人・木之房川L=76m)を実施。既設護岸や堤防の維持管理や補修・修繕等を行った。(寄州除去工事6箇所内3箇所が22年度へ繰越)				
			平成22年度計画				
			既設護岸や堤防の維持管理や補修・修繕等を行う。				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	工事箇所	箇所	1	4	4	3	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	維持補修の必要な河川	維持補修の必要な河川の数	箇所	1	4	4	3
イ							
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	安全安心で、快適な生活ができるようにする。	対応率(修繕箇所/修繕が必要と判断された箇所数)	%	100	67	100	100
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)	%	31.0	31.1	32.0	32.5
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	9,700	21年度(決算)	22年度(予算)	3,505	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 公共土木施設災害復旧事業に該当しない小規模な被災箇所の復旧、及び、堤防の維持補修及び除草を行うことで、安全性の確保を図る目的で平成19年度より開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 豪雨、台風等により被害状況は異なるが、局所的な集中豪雨などが発生し易く、また、護岸施設の経年劣化等により小規模な堤防の陥没・吸い出し、路肩の決壊など増える傾向にある。
	補正予算額	14,200					
	予算合計	23,900			3,505		
決算額	国庫補助金	11,450			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民から、被災箇所を小規模な被災の段階で復旧し、被災箇所の拡大及び二次災害防止を図るために、早急な整備が求められている。	この事務事業に対する議会から出された意見 住民の生活に密接に関係しているため、早めの対応(補修・修繕等)を求められている。	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12,409					
支出合計	23,859						

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費				5		5	92		92
10 交際費									
11 需用費	2,476		2,476				2,500		2,500
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	2,476		2,476				2,500		2,500
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料				1,500		1,500	2,000		2,000
14 使用料及び賃借料	983		983	2,000		2,000	2,500		2,500
15 工事請負費	6,200	14,200	20,400				2,000		2,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	9,659	14,200	23,859	3,505		3,505	9,092		9,092

財源内訳	国		11,450	11,450					
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	9,659	2,750	12,409	3,505		3,505	9,092		9,092
計	9,659	14,200	23,859	3,505		3,505	9,092		9,092

補助率	国	1/1.2401		
	県	—		
補助基本額		14,200		

平成21年度	当初予算	9,700 千円		
	補正予算	14,200 千円		
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)	7,000	第6回(3月)	7,200
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	23,900 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	761410	事務事業名	河川維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	河川は、上流の水を速やかに下流に流す必要があることから、堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を修繕・補修を行うことは、防災対策の推進につながり、安全性が確保されることに結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、公共施設の維持管理を行う義務があり、堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を修繕・補修することで、防災対策の推進につながるため、市が関与することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	堤防陥没・浸食等の小規模な被災箇所を整備することで、大規模な災害防止につながることから、現状の対象・意図を見直す必要はない。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	堤防陥没・浸食等の被災箇所を小規模な段階で最小必要限度の範囲で補修・修繕を行っている。これらは、防災対策の推進につながり、危険箇所の整備になることから成果が出ている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	河川堤防の陥没・決壊などの被災箇所において、修繕・補修を廃止・休止することは二次災害に繋がり、冠水・浸水被害などを招く恐れがある。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	最小必要限度内での修繕や補修であるため、事業費の削減余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	施工のための工事費積算・現場指導は、職員が担当することになる。これらは市職員でなければ対応できない業務となるため削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設(河川)の整備であり、受益者が特定できないし一部の住民に限られるものでもない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) この事業は、政策体系に沿って適切に実施されている。
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	8	土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 63 年度~)
	項	3	河川費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	河川管理費	根拠法令・条例等	鹿兒島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱
	コード	761412			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の財産・生命の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。 1. 傾斜度30度以上 2. 高さ5m以上 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)			国分・山元地区 法面工(暫定施工) 溝辺・宮川内6地区 法面工、防護柵工				
			平成22年度計画				
			国分・山元地区 法面工、防護柵工 溝辺・宮川内6地区 法面工、防護柵工				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	工事箇所数	箇所	4	2	2	3	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民	世帯数	戸	3,699	3,699	3,699	3,699
イ	"	危険箇所数	箇所	633	633	633	633
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	土砂災害から住民の生命、財産を守る	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率	%	31	32	32	33
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア	安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率(砂防関係)	%	31.0	31.1	32.0	32.5
イ							

(2)事業費		単位:千円	(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	21年度(決算)	22年度(予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。
予算額	当初予算額	24,000		
	補正予算額	-4,500		
	予算合計	19,500	20,500	
決算額	国庫補助金	0	この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 住民からは、早期完成の要望がなされている。	この事務事業に対する議会から出された意見 住民の生命・財産の保全に関する事業であるため、要望箇所への早めの事業導入が求められている。
	県支出金	9,750		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	9,750		
	支出合計	19,500		

事務事業コード	761412	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

単位:千円	平成21年度(決算)			平成22年度(当初予算)			平成23年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料		1,680	1,680						
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費		17,820	17,820		20,500	20,500		20,000	20,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計		19,500	19,500		20,500	20,500		20,000	20,000

財源内訳	国									
	県		9,750	9,750		10,250	10,250		10,000	10,000
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源		9,750	9,750		10,250	10,250		10,000	10,000	
計		19,500	19,500		20,500	20,500		20,000	20,000	

補助率	国	—	—	—
	県	1/2	1/2	1/2
補助基本額		19,500	20,500	20,000

平成21年度	当初予算	24,000 千円		
	補正予算	-4,500 千円		
	第1回(6月)	第5回		
	第2回(9月)	第6回(3月)	▲ 4,500	
	第3回	第7回		
	第4回	第8回		
予算合計	19,500 千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地の崩壊の恐れのある災害危険箇所における土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは市の役割であり、防災対策の推進を図ることに結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	急傾斜地崩壊の恐れのある災害危険箇所において、土砂災害から住民の生命・財産を守るために対策工事をおこなうことは、市の義務であり妥当性がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	急傾斜地の崩壊箇所の防災対策をおこなうことは、土砂災害から市民の生命・財産を守ることになり、安全性が確保されることから、対象・意図は適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	急傾斜地の崩壊箇所の防災対策を行うことで、急傾斜地危険箇所が減少し安全性の確保が図られる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	急傾斜地の崩壊危険箇所は数多く存在しているため、廃止・休止すると災害危険箇所の整備がなされないことになり、安全性の確保が図れなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 治山事業等(林務水産課) 採択基準や事業の目的が違うため連携できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	標準工法による整備が原則であるため削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施箇所の住民が受益対象となるため、受益者負担の是非の協議が必要かもしれない。しかしながら、市内には危険箇所も多く、また、県営事業の採択基準に該当しない箇所を本事業で行うことになるが、県営事業には受益者負担金が伴わないことから、本事業でも同様の扱いで、負担金を徴収していない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) この事業は、施策体系に沿って適切に実施されている。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	762310	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	担当部	建設部		
				担当課	建築住宅課		
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	住宅グループ		
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	2811		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	8	土木費			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)	
	項	6	住宅費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	3	がけ地近接等危険住宅			根拠法令・条例等	霧島市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付規則
	コード	762310					
関連計画							

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
危険住宅(高さ2m以上、がけ勾配30度を超えるがけに近接し、かつ昭和46年以前の住宅)を対象に、移転の促進を図る。 手順としては、住居移転が必要な対象者が移転計画作成及び補助申請を市に行い、市が国・県に補助交付申請を行う。交付決定後、申請者が事業に着手。完了後市・県が検査を行い国、県に実績報告、補助金請求を行う。国と県の補助に市の補助を併せて支払いを行う。			移転実績戸数1戸			
			平成22年度計画			
		移転計画戸数2戸				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	住居移転を行った戸数	戸	1	1	2	2
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	高さ2m以上でがけ勾配が30度を超えるがけに近接する住宅	戸	1,116	1,115	1,114	1,112
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	安心して生活できる	戸	1	1	2	2
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	安全性が確保される	%	31.0	31.1	32.0	32.5
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	6,894	22年度(予算)	11,264	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 梅雨や台風等でがけ崩れ等に伴う住宅の崩壊等により、住民の生命、財産が奪われている状況を鑑み、その危険住宅の移転を促進するために開始された。(昭和47年度から実施)	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和46年3月以前の建物が対象であることから対象者が高齢化しており、移転に対し消極的となっている。また、高齢であるため資金借入れが困難なケースが増えている。
	補正予算額		0				
	予算合計		6,894		11,264		
決算額	国庫補助金		3,114			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 移転資金の借入れの利子補助を直接補助にしてほしいとの要望が住民より聞かれる。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		1,723				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		2,057				
	支出合計		6,894				

事務事業 コード	762310	事務 事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部	建設部
							担当課	建築住宅課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	46	103	149	59	185	244	59	185	244
消耗品費	26	103	129	7	150	157	7	150	157
燃料費	20		20	52	35	87	52	35	87
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	2,011	4,734	6,745	2,759	8,261	11,020	2,759	8,261	11,020
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	2,057	4,837	6,894	2,818	8,446	11,264	2,818	8,446	11,264

財源内訳	国		3,114	3,114		5,631	5,631		5,631	5,631
	県		1,723	1,723		2,815	2,815		2,815	2,815
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	2,057		2,057	2,818		2,818	2,818		2,818	
計	2,057	4,837	6,894	2,818	8,446	11,264	2,818	8,446	11,264	

補助率	国	1/2		1/2		1/2
	県	1/4		1/4		1/4
補助基本額		4,837		8,446		8,446

平成 21 年度	当初予算	6,894 千円	
	補正予算		
	第1回(6月)	第5回	
	第2回(9月)	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
予算合計	6,894 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
—	
参加費等の事業実施のための収入説明	
—	

事務事業コード	762310	事務事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業	担当部	建設部
				担当課	建築住宅課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	がけ地に近接する危険住宅の移転を促進することで、安心して生活できる。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	移転費用が多額になるため、個人で移転することは困難であり、行政(国・県・市)が移転費用の一部を補助することにより住民の生命・財産を守ることが可能になる。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	危険住宅移転の対象を昭和46年以前の建築物に限定しているのは、建築基準施行条例(県)とも整合性があり妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	移転を促進することで、住民の生命・財産を守ることができ、移転対象戸数が減っていくことが成果の向上につながるため事業推進に努める。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	事業廃止により資金的に困難な住民の移転が滞り、災害による被害の拡大を招いてしまう。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 防災集団移転促進事業 上記の事業は集団の場合のみであり、個人で移転するものはこの事業のみである。また、がけの崩壊防止工事を導入できない事例も多い。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	実際の解体費用は大幅にアップしている中で、補助金額は数年据え置きであり削減は困難である。また、国の定めた基準に基づき行っている。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現地調査等に専門性を要求され委託等は無理であり、事業内容からも困難である。元々事務事業に時間を要していないことと事務に要する経費も少ないため、削減の余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	がけ地に近接する危険住宅を対象とした事業であり、申請順に処理しているため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ここ数年は、移転戸数が1~2戸に留まっている。原因として、近年は大雨による被害が少ないこともあり、対象者が移転に積極的でない。また、対象者の多数が高齢ということもあり、現制度では子供達との同居がないと事業が出来ない側面がある。現時点で制度の見直しはないため、直ぐに有効性の拡大は見込めないが粘り強く事業推進に努める必要がある。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果 広報誌等で事業内容の周知を行い、事業募集を行う。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 広報誌等で事業内容の周知を行い、事業募集を行う。

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	3	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	4504
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 19 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	非常備消防費	根拠法令・条例等	特に無
	コード	780214			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input checked="" type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>消防後援会連絡協議会は、各地区消防後援会相互の連絡提携を密にして、霧島市の消防行政に協力し、霧島市消防団の任務達成上遺憾のないよう物心両面から消防団員技能並びに資質向上に対する後援をする。(消防出初式、消防団操法大会、年末特別警戒等、各方面隊の行事の活動援助を行う。)その協議会の組織運営の為の事務を行う。</p>						
補助金・負担金の交付先	霧島市消防後援会連絡協議会		補助金の対象経費	運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 後援会の事業数		事業	14	14	14	14
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 消防団員が参加する事業	消防団員が参加する事業数	件	14	14	14	14
イ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 円滑に行われる	消防団員が参加する事業数	件	14	14	14	14
イ 団員が新たに確保される	新入団員数	人	79	52	34	50
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う	地域の自主防災組織率(自主防災組織に加入している世帯/全世帯数)	%	97.0	98.0	97.0	97.0
イ						

(2) 事業費 単位：千円

	21年度(決算)	22年度(予算)
予算額		
当初予算額	819	817
補正予算額		
予算合計	819	817
決算額		
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	819	
支出合計	819	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
平成17年11月、合併により霧島市が誕生したが消防後援会は旧市町でそれぞれ運営されていた。平成19年に旧市町各後援会の副会長以上による霧島市消防後援会連絡協議会を発足、市の補助金により運営が始まる。	特に無
この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
特に無	特に無

事務事業コード	780214	事務事業名	消防後援会連絡協議会運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市消防後援会連絡協議会									16人	補助金	819	補助金	817	補助金	817
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計										819		817		817	
	自主財源率															
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
	合計															
	自主財源率															
計										16人	補助金負担金合計	819	補助金負担金合計	817	補助金負担金合計	817
											自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	819
補正予算	
合計	819

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員が参加する事業が円滑に行われることにより災害に対処できる組織・体制が整うため結びつく
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団は消防長の所轄下にありこれを後援する組織に市が関与することは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	設立目的が消防団員の活動に対する後援である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	消防団員が参加する活動は、円滑に行われており、これ以上成果向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	中核的な位置付けであり連絡、調整を行っている。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防団員の活動に対する後援団体であり、他に類似団体はない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	消防団活動の後援、活動費の援助という物心両面の後援が目的であり事業費の削減は団活動の後援の縮小になる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金請求と通帳管理の事務であるので時間等はいかからない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防団員が参加する事業へ後援を行っているため、受益機会は適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 団員の確保については全国的に減少傾向であるが霧島市は、微増している状況である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	警防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	救急救助係
基本事業名	4	火災・救急・救助活動の推進		電話番号	64-0119
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H7 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	
	コード	130090			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
<p>応急手当で一番の目的は「命を救うこと」です。命に直接関係する症状があれば、その症状に応じた手当を最優先します。救命を行う上で救急隊が到着するまでの間にその場に居合わせた人が適切な応急手当を速やかに実施することの重要性を普及啓発するために、各種救命講習会の開催、また、出前講座等の、市民からの要請に対応します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習(3時間) 毎月第4週日曜日 午前9時~ 消防局 3階会議室 ・上級救命講習(8時間) 8月開催 ・応急手当普及員講習(24時間) 2月開催 			普通救命講習	66回	1,089名	
			応急手当普及員	2回	25名	
			応急手当指導員	2回	12名	
			上級救命講習	2回	51名	
			応急手当講習	146回	4,318名	
			出前講座	63回	1,089名	
			平成22年度計画			
			前年度と同様 (注釈)実績は全て年中で処理			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	指導回数	回	252	281	285	290
イ	指導対象人員	人	6,373	7,397	7,400	7,450
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	霧島市民(中学生以上)	人	108,434	108,482	108,755	108,450
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	救急現場に遭遇した時、応急手当ができるようにする。	人	900	1,089	1,100	1,100
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	救急時に早期に救命救出がなされる	%	5.8	6.8	6.8	6.9
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	120	22年度 (予算)	242	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 平成5年に応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱が制定された為、平成7年から応急手当普及啓発活動実施要綱を定め、講習会を開始した。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 講習内容も除細動が追加され、マラソン大会等で除細動器(AED)を使用し社会復帰事例がマスコミ等で大きく取り上げられた事に伴い、受講者は毎年増加傾向にある。
	補正予算額	0					
	予算合計	120	242				
決算額	国庫補助金	0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 住民からの要請としては、より高度な上級講習会の実施を望まれる方もある。	この事務事業に対する議会から出された意見 AEDの公共施設への設置状況や、AEDの貸し出し事業について質疑があった	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	117					
支出合計	117						

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	117		117	242		242	301		301
消耗品費	39		39	181		181	241		241
燃料費									
食料費									
印刷製本費	78		78	61		61	60		60
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費							630		630
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	117		117	242		242	931		931

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	117		117	242		242	931		931
計	117		117	242		242	931		931

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	120千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	120千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	780110	事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	応急手当のできる市民が多くなることで、救急現場で救命処置が行われ、市民の救命率が向上する。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急業務と関連が深く救急要請時に応急手当を指導することもあり、一人でも多くの応急手当講習の修了者を育成することは、市民の安全を図る上で必要とされ、消防組織法により消防の費用負担は市町村と定められており、税金の投入は妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象を中学生以上としたことは、中学生になると、救命に対して一定の判断ができる者として、霧島市に勤務又は、在住する中学生以上の市民に限定したことは、市町村消防として妥当性があると考えられる。
	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	一回の受講者を20名程度限定していたため受講回数が多く、普通救命講習以外の講習まで含むと20年(暦年)で252回の6,373人で講師配置に苦慮している状態ではあるが、上級講習、普及員講習及び指導員講習も実施し、受講者の増加には、つながっている。
B 有効性 評価	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	応急手当のできる市民が増えないことや、受講後年月が経過すると応急手当の手順を忘れてしまうことなどが考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 指導員資格をもった、消防吏員が講習している事業である。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に必要な経費のみ計上しており削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	消防職員以外の方に応急手当指導員(医師、看護師等)や応急手当普及員(一般の人で24時間の受講)の資格を取得していただき、この方々と一緒に講習を行えば、勤務時間の削減も可能であるが、費用弁償等も考慮する必要がある。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各種講習会は、中学生以上の市民誰でも参加できるため、受益機会の公平性については、問題ない。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年々受講者も増加しており、講師の配置に苦慮している。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780111	事務事業名	火災原因調査事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	予防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	予防係
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		電話番号	64-0119
				内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	消防法第31条
	コード	780111			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績				
火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。			火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。				
			平成22年度計画				
		火災原因調査により判明した原因等については、報道機関や広報紙・防火教室等を利用し市民へ情報公開して類似火災の防止に努める。					
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	火災調査件数	件	45	56	50	47	
イ							
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	火災	火災発生件数	件	45	56	50	47
イ	市民	人口	人	127,450	127,662		
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	原因が判明する	火災原因の判明率	%	82	73	74	70
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ							

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	60	22年度 (予算)	50	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 昭和32年6月国分市消防本部、消防署が設置されてから開始されている。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 木造建築物から、耐火構造建築物等や高層建築物に変容し、PL法の施行により火災調査を取り巻く状況は変化している。
	補正予算額		0				
	予算合計		60		50		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金		0				
	地方債		0			この事務事業に関する意見や要望はない。	特になし
	その他		0				
	一般財源		29				
	支出合計		29				

事務事業 コード	780111	事務 事業名	火災原因調査事業				担当部	消防局
							担当課	予防課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	29		29	50		50	50		50
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	29		29	50		50	50		50
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	29		29	50		50	50		50

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	29		29	50		50	50		50
計	29		29	50		50	50		50

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成 21 年度	当初予算	60千円	
	補正予算		
	第1回(6月)	第5回	
	第2回(9月)	第6回	
	第3回	第7回	
	第4回	第8回	
予算合計	60千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができるため結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条により、消防長又は消防署長が行うこととされているため妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防法第31条に基づいての業務遂行であり適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	火災発生件数に比例しているため向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	消防法第31条に基づいての業務であり、実施することが妥当である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防法第31条に基づく業務であり、他に手段がない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	定められた様式により作成する必要があり、火災発生件数によっても異なるためできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	火災調査については、火災を専管(一手に管轄)している消防業務の一環であり業務委託はできない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条に基づく業務であるため、受益機会・費用負担の適正化余地はない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 総括を入れてください。 </div>
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができた。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	総務企画係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4502
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	款	9	消防費		
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	
	目	1	常備消防作成事業		
	コード	780118			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすために、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係などの事項を集録した消防年報を作成し、消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務委員))に配布している。 *各関係者が研修視察等で来庁する上で参考にする資料の中では消防年報がすべての用件がわかっているので重要視される。			市関係部局及び関係団体へ配布 全国消防長会予防委員会があったため例年より配布数が増えた。			
			平成22年度計画			
			市関係部局及び関係団体へ配布			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	年報作成部数(CD-R)	枚	1	1	1	1
イ	年報作成部数(冊子)	冊	40	100	50	50
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	関係団体	関係団体数	35	100	40	40
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう	消防年報を配布した部数	35	100	40	40
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	68.8	未把握	未把握	40
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	160	22年度(予算)	61	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 消防業務に関する諸般の事項を集録し、今後の参考にするとともに、消防事情を広く一般に紹介し、理解と協力を深めてもらうため発行した。市民の生命身体を守ることは消防組織法第1条の目的でもある。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし
	補正予算額		0				
	予算合計		160		61		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？ 特になし	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		126				
支出合計		126					

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	126		126	61		61	61		61
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	126		126	61		61	61		61
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	126		126	61		61	61		61

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	126		126	61		61	61		61
計	126		126	61		61	61		61

補助率	国		
	県		
補助基本額			

平成21年度	当初予算	160千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	160千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	780118	事務事業名	消防年報作成事業	担当部	消防局
				担当課	総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防体制、災害発生状況、消防活動状況を認知してもらうことにより消防体制、災害発生状況、消防活動状況を知ってもらう。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防業務に関する各種統計等を集録するものであり、市が行うことは妥当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	以前は各消防本部にも配布していたが年々予算が削られ対象者も追加はできない。行政視察者に対しても把握できず限定はできない。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	必要に応じて配布しているため成果指標を向上させる余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	年報は消防局の概要、災害等の状況を把握する上で重要であり、火災等を軽減する意味合いからも休止や廃止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 消防局の概要や災害等の特殊な情報である為、他機関との連携は考えられない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行っており、費用も印刷製本のための最低限度の事業費である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各課各署所からの情報を総務課で取りまとめ原稿作成を行うことで事務事業に係る業務時間を削減している。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一部の市民(受益者)への配布ではなく、消防関係機関の配布であるため受益機会は公平である。
総括	(1)1次評価者(課長)としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 消防年報を作成することにより、消防業務に関する火災、救急などの出動件数等や予算関係など今後の参考にすることができ、また消防行政の仕組みを各関係団体(行政視察・(総務委員))に配布することにより、防災に関心をもってもらい安心して暮らせる町づくりをめざすことができた。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1)評価結果にもとづく今後の方向性	(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3)具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780121	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	消防局
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		担当課	予防課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	予防係
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		電話番号	64-0433
				内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 34 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	
	コード	780121			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)

霧島市婦人防火協力会への運営補助を行っている。同協力会は、霧島市消防出初式に参加したり、鹿児島県消防学校で1日の研修を行い防火意識の向上に努めており、全国火災予防運動期間中には、市内全域を役員で火災の予防を呼びかけている。また火災予防の一環として毎年1月には霧島市婦人会と合同チャリティショーも行っている。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。

補助金・負担金の交付先	婦人防火協力会	補助金の対象経費	婦人防火協力会の運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)	
ア 火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動	回	15	16	17	18	
イ 婦人防火合同チャリティショー参加人員	人	800	800	800	800	
ウ 消防学校研修への参加人員	人	8	9	8	8	
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 婦人防火協力会	会員数	人	1,431	1,504	1,381	1,400
イ 市民	人口	人	127,450	127,662		
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 防火防災の正しい知識を知ってもらおう。	各地域の会、広報活動、住宅用火災警報器推進活動の会	回	15	16	17	18
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合 (市民の意識調査)	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	21年度 (決算)	22年度 (予算)	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？		
予算額	当初予算額	78				68
	補正予算額					
	予算合計	78	68	住民のライフスタイルの多様化や、厳しい社会情勢、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力が必要になってきている。		
決算額	国庫補助金		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	47				
	支出合計	47	この事務事業に対しての直接的な要望等はないが、消防局に消火器の不適切販売・点検、住宅用火災警報器の不適切な販売の苦情が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような苦情・要望にも対処できればと考える。			

事務事業 コード	780121	事務 事業名	婦人防火協力会運営事業	担 当 部	消防局
				担 当 課	予防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	婦人防火協力会連絡協議会 1,504 人									補助金	47	補助金	41	補助金	41
										自主財源	31	自主財源	27	自主財源	27
										合計	78	合計	68	合計	68
									自主財源率	40%	自主財源率	40%	自主財源率	40%	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									1,504 人	補助金負担金合計	47	補助金負担金合計	41	補助金負担金合計	41
										自主財源合計	31	自主財源合計	27	自主財源合計	27
										自主財源率	40%	自主財源率	40%	自主財源率	40%

負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額	全国	九州				県	その他		
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	78
補正予算	
合計	78

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防火防災の正しい知識を知ってもらうことにより、防災に対する正しい理解を深め対応力が高まるため、結びつく。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う防災事業にも積極的に協力をもっており、団体が行う活動が防火防災につながり補助金を交付することは適当である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	婦人防火協力会会員が実施する火災予防の普及啓発は、会員及び市民が防火防災の正しい知識を知ってもらい、防災への対応力を高めることにつながり、対象・意図も妥当である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	火災予防広報や住宅用火災警報器の普及促進もしており、火災予防を訴えることで、成果向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	全市民の隅々まで火災予防等を訴えるには、それぞれの地域に密着した会員の根強い行動が必要であり、休止した場合は、徐々に市民の防災意識が薄れていくことが予想される。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統廃できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 霧島市女性防火クラブ この団体は、国分地域自治会単位の組織である。婦人防火協力会の組織は霧島市全体を統括し各地区で構成されている団体の為、構成単位が違う為統廃できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	以前から低事業費で活動しているため、事業費は削減できない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	市が行う事業としては補助金の交付に係る事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この活動に対する受益者は市民であり、婦人防火協力会に対して 成果の向上余地ありに関して総括を入れてください。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 火災予防広報や住宅用火災警報器の普及促進で、設置率の向上が図られ、市民の防火意識が高まり、活動を継続する事で現状より高い普及率と防火に対する啓発が図られる。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取り組み概要及び期待される効果 各地域の会等で、住宅用火災警報器の普及啓発を進めているが、悪質な訪問販売が発生している現状を踏まえ、市民が安心して防火指導を受けられるように、地域に密着した会員の活動で、住宅用火災警報器の普及促進が進むことが期待される。	平成23年度に取り組むべき具体的な内容 平成23年5月31日で、既存住宅の住宅用火災警報器設置に伴う猶予期間が来る為、防火意識を高めてもらい、このことを市民に指導するため研修会・街頭での広報宣伝を増やす必要がある。

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防設備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0433
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年頃~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	780122			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
各自治会や、事業所、学校等に消火器の取り扱い訓練や防火講話を行う防火教室を行っている。 自治会等に住宅用火災警報器を設置することが義務化されたことについて説明をし、普及啓発を行っている。 消防局の庁舎を見学に来られた団体や個人に施設や、消防車両、救急救助資機材の展示や説明を行なうことで、消防の仕事について理解してもらい、防火意識の啓発に繋げる。 市内の各小、中学校に対し防火ポスター、防火書道のコンクールを行い、多数の生徒に対し、防火に対する意識を持たせる。優秀作にあっては、展示し生徒には表彰している。			事務事業の概要と同様			
			平成22年度計画			
		前年度と同様				
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防火教室の件数	件	15	15	15	15
イ	庁舎見学の件数	件	40	26	30	30
ウ	住宅用火災警報器説明会の件数	件	28	30	30	30
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	市民	人数	127,450	127,662	128,640	128,868
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防火に対する意識の向上	防火教室参加者数	709	506	550	600
イ	防火に対する意識の向上	庁舎見学の延べ人員	1,600	1,330	1,400	1,400
ウ	防火に対する意識の向上	住宅用火災警報器説明会参加者数	700	600	650	700
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	68.8	64.6	73.0	74.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	90	63	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額	0			
	予算合計	90	63		
決算額	国庫補助金	0		この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	86			
	支出合計	86			
				消防教室、庁舎見学は消防署設置当初の昭和32年頃から、防火意識を高めてもらうために開始した。住宅用火災警報器の説明会は平成16年に法令が改正され、同年より開始した。防火ポスター、書道展は子供の火遊びが原因の火災が多く、平成元年より開始した。	住宅用火災警報器の設置率が向上した。子供の火遊びが原因の火災件数が減少した。
				消防署の庁舎見学に来られた多くの小・中学校や、防火教室を受けた事業所等から消防の仕事を理解し、防火の知識が高まったとの意見が寄せられている。	特になし。

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	86		86	63		63	63		63
消耗品費	86		86	63		63	63		63
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	86		86	63		63	63		63

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	86		86	63		63	63		63
計	86		86	63		63	63		63

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成21年度	当初予算	90千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	90千円			

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	780122	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防火に対する意識・知識の向上を図ることで、防災に対する正しい理解力を深め、対応力を高めることができるため、結びついている。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災予防については市町村消防の責務であるので、市民の防火意識を高めることにより火災予防の推進を図る必要がある。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体の防火意識を高め、火災予防に努めることにより火災の発生を抑えることにつながるために、対象・意図を限定することは妥当ではない。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	現状でも可能な限りの機会に事務事業を行っており、これ以上参加者数を増やす余地はない。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火に対する意識や知識の低下に繋がり、火災件数が増加するおそれがある。また、住宅用火災警報器の設置率が伸びず火災発生時の死者の発生を防ぐことに繋げることができない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	パンフレット等の作成費用に用いているのみであり、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	防火教室や、庁舎の見学、住宅用火災警報器の説明会等の対応が業務の主な内容になっているので業務時間の削減は難しい。また嘱託職員等に対応をさせることも行っている。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市民全体であるため、受益機会は公平・公正である。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現状においても、この事務事業については適切に行われているので、現状の維持を次年度の目標とする。

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防設備係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0433
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4506
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	常備消防費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	780124			
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)						
<p>連絡協議会事務局である消防局がクラブ会員を県の防災施設や県内各地の災害に直接係る組織(警察、消防、海保等)の視察等の研修会を実施している。</p> <p>また、消防局を1日開放し市民に対して防災意識の高揚を図るイベント「防災フェスタINきりしま」を実施し、クラブに対し参加依頼して、幼稚園、保育園児達に1日局長を務めてもらったり、規律訓練等の演技や遊戯を披露させている。</p> <p>防火ポスター、防火書道展を実施している。</p> <p>地域の職場や社会福祉施設を慰問しての防火の呼びかけ、消防団員と協力して校区内の夜回りを行っているクラブに対して、助成金を普及している。</p>						
補助金・負担金の交付先	幼少年消防クラブ		補助金の対象経費	幼少年消防クラブの運営及び活動に要する経費		
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	研修会の回数(防災フェスタ含む)	回	3	3	3	3
イ	研修会(防災フェスタ含む)の参加人員	人	190	194	200	200
ウ	防火ポスター、防火書道展	回	2	2	2	2
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	小学生、幼、保育園児からなるクラブ	クラブ数	31	33	33	33
イ	小学生、幼、保育園児からなるクラブ員及びその指導者	クラブ員数	2,649	2,904	2,900	2,900
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	子供達に防火意識を身に付けさせる	防火の呼びかけ、校区内の防火夜回り実施回数	回	5	5	5
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	64.6	73.0
イ						

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	258	238	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額				
	予算合計	258	238		
決算額	国庫補助金			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	208			
支出合計	208			現在のところは特になし。	

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

団体名・協議会名		平成21年度 (決算)	平成22年度 (予定)	平成23年度 (予定)
1	幼少年消防クラブ連絡協議会	2,904 人	補助金 208 自主財源 50	補助金 181 自主財源 57
	対象地区	●	合計 258 自主財源率 19%	合計 238 自主財源率 24%
	対象地区	●	補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区	●	補助金 自主財源	補助金 自主財源
2	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
3	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
4	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
5	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
6	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
7	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
8	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
9	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
	対象地区		補助金 自主財源	補助金 自主財源
計		2,904 人	補助金負担金合計 208 自主財源合計 50 自主財源率 19%	補助金負担金合計 181 自主財源合計 57 自主財源率 24%

負担金の状況

単位：千円

団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
					全国	九州	県	その他
1	負担金額							
2	負担金額							
3	負担金額							
4	負担金額							
5	負担金額							
合計								

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	258
補正予算	
合計	258

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	780124	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会補助事業	担当部	消防局
				担当課	予防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子供達に防火意識を身に付けさせることで、防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防局の使命とされる、火災件数の減少を図るため、市民の幼少年期からの防火教育を行う必要があるため。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	小学生、幼稚園児等に、防火意識を身に付けさせることを目的とするため。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブは機会を設け、毎年防火の夜回りや、校区内の火災予防広報活動を実施している状況であり、これ以上の回数を設けることは難しい。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火意識の低下につながり、火災発生の可能性が高まる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	必要最低限と思われる。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局を消防局予防課内に置いているが、職員2名のみで事業計画から実施まで行っているのが現状であり削減余地はない。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	幼少年期から正しい防火意識を身につけさせることは、極めて重要な課題であり、市民が安心安全の恩恵を受けることにつながるため公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状で適切に事務事業が行われていると考えられる。現状維持を目標とする。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	消防団係
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	64-0119
基本事業名	5	防災知識の普及啓発		内線番号	4504
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	消防費	根拠法令・条例等	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	2	非常備消防費		特に無
	コード	780213			
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

<p>手段 (事務事業の概要)</p> <p>女性防火クラブ21団体に補助金を交付し運営を補助する。各クラブでの研修会等とおして防災意識の高揚を図り地域自治会、消防団との協力を通じ、火災予防の推進を図る。</p>							
補助金・負担金の交付先	女性防火クラブ		補助金の対象経費	女性防火クラブの運営及び活動に要する経費			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)	
ア 防火研修会等活動回数		回	4	4	4	4	
イ 防火研修会等活動クラブ員数		人	205	195	195	195	
ウ							
対象 (誰、何を対象にしているのか)		対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 女性防火クラブ員		女性防火クラブ員数	人	205	196	192	192
イ							
意図 (対象をどうしたいのか)		成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 防火に関する研修会等の行事に参加する		防火研修会等活動クラブ員数	人	205	195	195	195
イ							
ウ							
結果 (どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(見込)
ア 防災に対する正しい理解を深め対応力を高める。		防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	68.8	64.6	73.0	74.0
イ							

(2) 事業費

単位：千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度(決算)	399	22年度(予算)	357	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
	補正予算額						
	予算合計	399	357	市民自らによる防火意識の向上が火災予防の原点にあり、そのための啓発及び火災による被害を軽減する初期消火等の指導により、市民の生命、身体、財産を守るため。	社会情勢や生活環境の変化により、クラブ員の減少、入れ替わりが激しい。		
決算額	国庫補助金					この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	399					
支出合計	399	399	357			特に無	特に無

事務事業 コード	780213	事務 事業名	女性防火クラブ運営事業	担 当 部	消防局
				担 当 課	警防課

運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名								会員数	平成21年度 (決算)		平成22年度 (予定)		平成23年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人		福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金
1	女性防火クラブ運営事業								195 人	補助金	399	補助金	357	補助金	357
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計	399	合計	357	合計	357
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
										合計		合計		合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計								195 人	補助金負担金合計	399	補助金負担金合計	357	補助金負担金合計	357	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

負担金の状況

単位：千円

1	団体名・協議会名	負担金額	平成21年度 (決算)	平成22年度 (計画)	平成23年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

平成21年度予算の状況

< 補正予算内訳 >

単位：千円

当初予算	399
補正予算	
合計	399

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	780213	事務事業名	女性防火クラブ運営事業	担当部	消防局
				担当課	警防課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性防火クラブ員が防火に関する研修会等の行事に参加することで防災に対する正しい理解を深め、対応力を高めることができる
	公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防火防災意識の向上のために、火災予防知識、技術の習得は必要である。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	消防組織法第8条により、消防に関する費用は市町村が負担することとされている。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	クラブ員の行事参加がしやすい曜日、時間帯を設定する必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防火意識の向上啓発推進という面で影響が出ると考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 婦人防火協力会 上記団体は、霧島市全体を統括構成されている組織である。女性防火クラブの組織は国分方面隊各21部の予備軍的な組織であり地域が限定されており、構成単位が違うので統合できない。
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金は年々削減され、現状維持の状態である。自主財源(会費等)により考えられないか
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付関係事務のみである
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域の女性が防火に関する行事を行うことにより、地域全体の防火意識の向上につながる為、適正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		現在の女性が各種の研修会・訓練等参加しやすい環境の設定が必要である。(曜日・時間帯・研修内容)

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容
研修視察の計画及び実施。 防災に対する意識を高める。	防災意識の向上の推進

事務事業コード	761414	事務事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	河川港湾グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	6	治水対策の推進		内線番号	2781、2782
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 年度
	款	8	土木費		
	項	3	河川費	根拠法令・ 条例等	
	目	1	河川管理費		
コード	761414				
関連計画					

1. 現状把握 (1) 事務事業の目的 <Do>

事業開始の理由及び事業の概要	事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	事業に対する議会から出された意見
<p>国分市街地及び国分、隼人地区の天降川流域周辺部で、豪雨時に発生している床上・床下浸水並びに道路が冠水するなどの被害を低減するために、排水施設の新設・改良、貯留施設の整備などによる対策工事を行うものである。平成16年度は、国分地区の基本構想および基本計画の作成、17年度～20年度にかけて国分中央ブロックの実施計画、測量調査、基本設計及び一部の実施設計を行っている。隼人地区については、18年度～20年度にかけて基本計画、実施計画、基本設計を作成済みである。平成21年度に国分府中地区の排水路の改良工事が完了し、隼人姫城地区の実施設計を作成する。平成22年度以降は、国分中央ブロック、隼人の東郷及び姫城の排水対策工事や排水施設の詳細設計に着手する予定である。</p>	<p>住民より早急な浸水解消の要望が寄せられている。</p>	<p>早急な実施を望む意見が多い。</p>

対象 (誰、何を対象にしているのか)	意図 (対象をどうしたいのか)	結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 浸水被害を受けると予想される住民と地域	豪雨時における浸水被害の低減が図られる	水害の被害が軽減される
イ 治水対策が必要な箇所		

全体計画 (H 16 ~)	平成20年度までの実施状況	平成21年度実績	平成22年度計画
世帯数 1,579世帯 整備計画箇所 5箇所 要整備延長 (L=2920m)	総合治水対策事業基本計画策定 総合治水対策事業実施計画策定 総合治水対策東郷・姫城基本測量設計 中央四丁目地区水路調査測量設計 総合治水対策(排水機場)構想設計 府中地区排水路改良工事 (函渠工 L=32m)	H20繰越 事業費C=49,650千円 府中地区排水路改良工事 L=139.3m(W=2.00m) 中央四丁目地区水路詳細設計 総合治水事業河川事前協議資料作成	H21繰越 事業費C=31,000千円 中央四丁目排水路改良工事 L=206m(W=1.00m) 排水路実施設計(府中地区) 排水路実施設計(東郷地区)
平成23年度計画	平成24年度計画	平成25年度計画	平成26年度以降計画
排水機場実施設計(奈良田) 排水機場実施設計(東郷) 排水路実施設計(姫城) 排水機場実施設計(姫城) 用地補償	排水機場整備工事(奈良田) 排水路整備工事(奈良田) 排水路整備工事(姫城) 用地補償	排水機場整備工事(奈良田) 排水路整備工事(姫城) 用地補償	排水機場整備工事(東郷) 排水路整備工事(東郷) 排水機場整備工事(姫城) 排水路整備工事(姫城) 排水路実施設計(中央四丁目) 排水路整備工事(中央四丁目)

(2) 事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 16 ~)			
	単独	補助	合計
国		55,800	55,800
県			
地方債	1,709,100		
辺地債			
過疎債			
合併特例債	1,709,100		1,709,100
その他			
一般財源	128,935	24,850	153,785
計	1,838,035	80,650	1,918,685

	H 21年度 決算 (A)	H 22年度 計画 (B)	前年度比較 (B) - (A)	
当初予算額	9,500	31,200	21,700	228% 増
補正予算額	24,900		---	---
予算合計	34,400	31,200	▲ 3,200	9% 減
国庫補助金	23,800		▲ 23,800	100% 減
県支出金				
地方債		29,600	29,600	増
その他				
一般財源	10,560	1,600	▲ 8,960	85% 減
支出合計	34,360	31,200	▲ 3,160	9% 減

事務事業コード	761414	事務事業名	総合治水対策事業	担当部	建設部
				担当課	土木課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	宅地の浸水被害や道路冠水の低減を図り治水対策を推進し、水害被害の防止を行うことで、防災対策の推進に結びつく。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	公共施設である道路の冠水から通行車両及び歩行者の安全を確保し、また、地域住民を浸水被害から守るため、市が関与することは妥当である。
B 有効性評価	目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	計画どおり順調に、事業進捗が図られている。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	浸水被害が見られる地域の周辺部の農地の宅地化が進み、遊水地が減少する状況の中で、廃止・中止することは被害がさらに拡大する恐れがある。
C 効率性評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	浸水被害が発生している箇所が多くが住宅密集地に位置しており、用地確保及び工事に多額の経費が必要となる。しかしながら施設設置場所を道路等の公共用地を最大限に利用しているため経費の削減余地は無い。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	地元説明会、用地取得のための地権者との交渉、施設設計の委託費積算や工事費積算及び現場指導を職員が担当することになる。これらは、市の職員でなければ対応できない業務のため削減できない。
D 公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	道路冠水から通行車両及び歩行者の安全を確保し、水害から住民を守るための整備であり、一部の住民に限られるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	毎年のように浸水被害が発生していることから早急に整備しなければならない事業である。実施には多額の事業費を必要とすることから、施設を設置する場合は可能な限り道路等の公共用地を利用し、施策に基づき事業を行う。	

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(2) 具体的な改善計画は不要	

事務事業コード	730311	事務事業名	法外援護災害救助事業	担当部	保健福祉部
				担当課	保健福祉政策課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	政策グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	7	災害復旧対策の推進		内線番号	2021
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	3	民生費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 31 年度~)
	項	4	災害救助費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	災害救助費	根拠法令・条例等	霧島市法外援護災害救助条例
	コード	730311			
関連計画					

1.現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成21年度実績			
市内に住居を有する市民が、災害救助法の適用基準に達しない火災その他の天災地変等により、人命及び住家に損害を受けたときは、次のとおり災害見舞金を支給している。			事務事業の概要と同様			
<ul style="list-style-type: none"> ・死亡者があった場合・・・1人につき100,000円 ・住家が全焼、全壊等の場合・・・1世帯につき50,000円 ・罹災による著しき負傷者・・・1人につき30,000円 ・住家の半壊・・・1世帯につき30,000円 ・住家の一部類焼・・・1世帯につき10,000円 			平成22年度計画			
			前年度と同様			
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	見舞金支給件数	件	15	18	15	15
イ						
ウ						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	災害救助法の適用基準に達しない被災者及びその遺族	件	15	18	15	15
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	被災者への生活支援及び精神安定の一助となる。	件	15	18	15	15
イ						
ウ						
結果 (どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
ア	日常的な生活を送ることができる	%	100	100	100	100
イ						

(2)事業費

単位:千円

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	21年度 (決算)	4,500	22年度 (予算)	980	この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 旧国分市が昭和31年、旧隼人町が昭和44年、旧霧島町が平成5年から、それぞれ法外援護災害救助条例を制定している。	事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 合併により、市内全域に適用されることとなった。
	補正予算額		0				
	予算合計		4,500		980		
決算額	国庫補助金		0			この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ (被災者からの要望) 近隣に親族等がない被災者から、一時的な住居を確保してほしい旨の要望がある。	この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		790				
	支出合計		790				

事務事業 コード	730311	事務 事業名	法外援護災害救助事業				担当部	保健福祉部		
							担当課	保健福祉政策課		

単位:千円	平成21年度 (決算)			平成22年度 (当初予算)			平成23年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費	790		790	980		980	980		980
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	790		790	980		980	980		980

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	790		790	980		980	980		980
計	790		790	980		980	980		980

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 21 年度	当初予算	4,500 千円		
	補正予算			
	第1回 (6月)		第5回	
	第2回 (9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		4,500 千円		

平成21年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災者への生活支援及び精神安定の一助であり、日常的な生活を送ることができるようになることにつながるものである。
	公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災者への生活及び精神安定を確保するため、市が見舞金を支給することは、市民の理解を得られると思われる。
	対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、市内の全被災者及びその遺族であるため、適切である。
B 有効性 評価	成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	被災者への見舞の気持ちりが十分伝わっていると思われる。
	廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	廃止した場合、被災者の当面の物資の購入等が困難になる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自然災害はいつどこで起こるか分からないため、事業費の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	本庁及び各総合支所が連携して見舞金を支給しているため、これ以上の業務時間削減の余地はないと思われる。
D 公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象は、市内の全被災者及びその遺族であるため、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 被災者への生活及び精神安定の一助となっているため、適切な事務事業である。
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

3 今後の方向性 <PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒ (3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 (1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
平成22年度の取組み概要及び期待される効果	平成23年度に取り組むべき具体的な内容